

「政策要望等に関するアンケート調査」 調査結果

2023年12月12日

一般社団法人日本経済団体連合会

■ 経団連会員企業が重要視する事業上のリスク

短期（1年程度）のリスクは、足元の動向を踏まえた「資源価格の高騰」「為替の急激な変動」「必要な人材の不足」が上位。

中期（2～5年程度）のリスクは、「必要な人材の不足」「従来型ビジネスモデルの陳腐化」が上位。製造業では「国際経済社会の分断」「サプライチェーンを巡る課題」も多く挙げられた。

■ 政府が重点的に取り組むべき施策

短期の政府が取り組むべき施策は、「金融・資本市場の安定化」が上位。

中期の政府が取り組むべき施策は、「GX推進への支援」「DX推進への支援」が上位。製造業では「サプライチェーン多元化・強靱化への支援」、非製造業では「少子化への対応」も多く挙げられた。

■ 企業の国内設備投資・研究開発投資の見通し

今後5年程度で「国内設備投資を増加させる」企業は56.9%、「研究開発投資を増加させる」企業は68.0%。いずれも、前回調査（本年6月公表）よりもさらに強い投資意欲が示された。

1. 調査の目的

経団連会員企業が重要視している事業遂行上のリスクや政策要望等の把握

2. 調査の対象

経団連会員（企業会員のみ） 計1,546社

3. 調査期間

2023年10月18日～11月8日

4. 回答状況

有効回答社数	218社（回答率：14.1%）
【業種別】 製造業	102社
非製造業	116社
【規模別】 大企業	176社
中小企業	42社

※規模は資本金の額で区分

大企業：10億円以上

中小企業：10億円未満

5. 調査事項

※設問文及び選択肢は11頁参照。

(1)重要視する事業遂行上のリスク（短期（今後1年程度）、中期（今後2～5年程度））

(2)政府が重点的に取り組むべき政策課題（短期（今後1年程度）、中期（今後2～5年程度））

(3)各社の国内設備投資・研究開発投資の動向

6. 調査方法

Forms（Microsoft社）による回答、もしくはメールによる調査票送付・回収

定期的な調査項目に関する回答状況

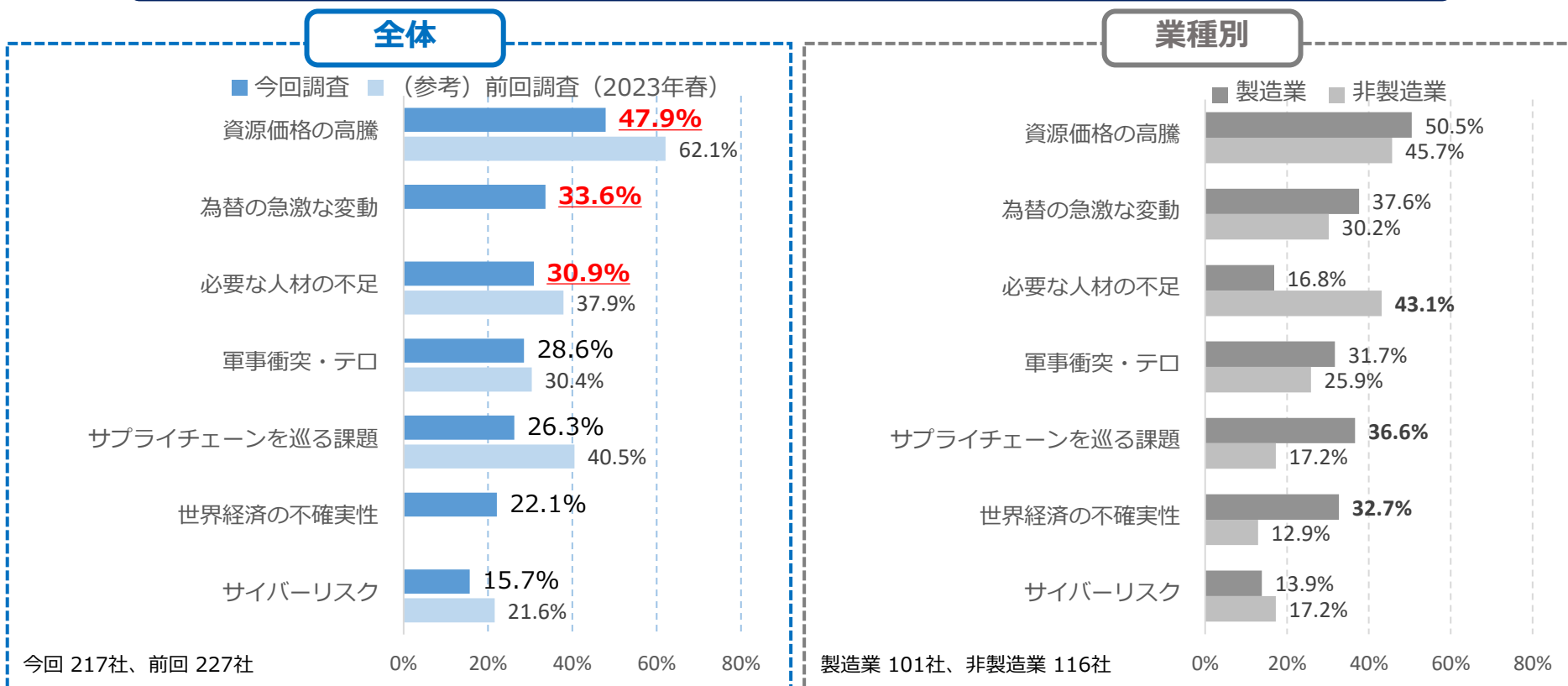
※前回調査の実施時期

- ・調査期間：2023年4月19日～5月17日
- ・ホームページ公表日：2023年6月13日

1-1. 重要視する事業上のリスク（短期）

- 最多は、「資源価格の高騰」（47.9%）。次いで、「為替の急激な変動」（33.6%）、「必要な人材の不足」（30.9%）。
- 製造業では「サプライチェーンを巡る課題」や「世界経済の不確実性」、非製造業では「必要な人材の不足」の回答が多い。

今後の重要なリスク（短期：今後1年程度） ※最大3つまで



(注1) 前回調査までの「金融資本市場の混乱」を「金利の動向」「為替の急激な変動」「海外の金融不安に伴う混乱等」に細分化、前回までの「保護主義・自国優先主義の高まり」を「国際経済社会の分断」に表現変更、「世界経済の不確実性」は新規で追加。

(注2) 設問(1)に対する回答の上位7項目を掲載。グラフの選択肢は、回答票の実際の記載から一部簡略化。

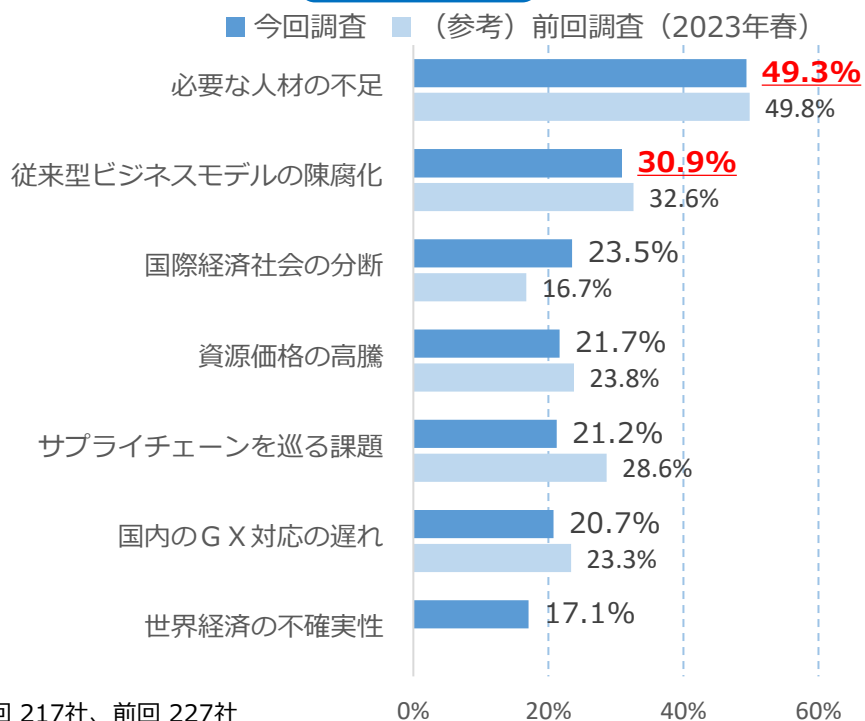
1-2. 重要視する事業上のリスク（中期）

- 「必要な人材の不足」（49.3%）、「従来型ビジネスモデルの陳腐化」（30.9%）が引き続き、上位。
- 製造業では「国際経済社会の分断」と「サプライチェーンを巡る課題」の回答が多い。

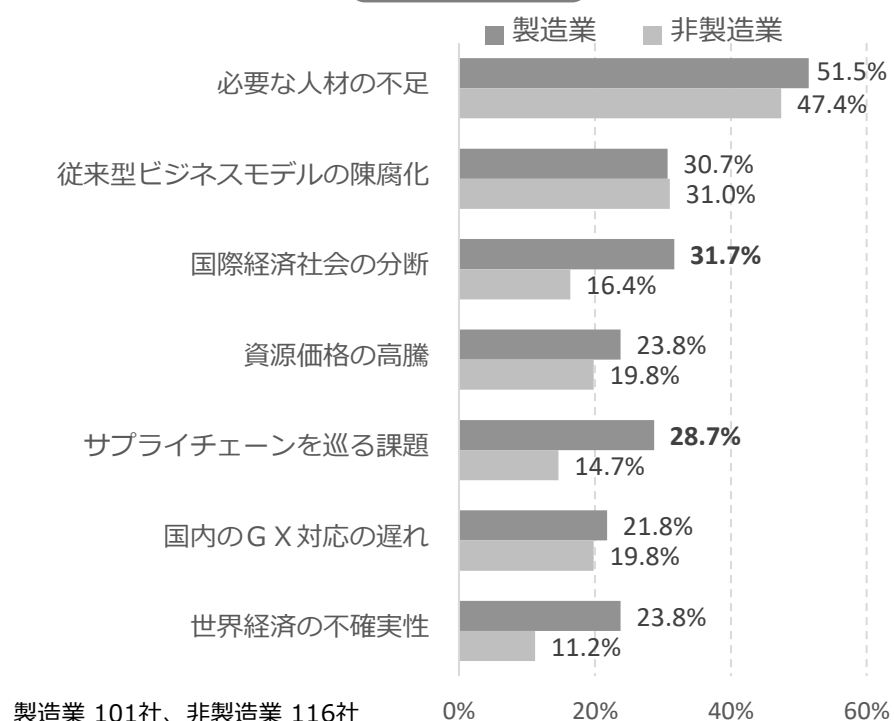
今後の重要なリスク（中期：今後2～5年程度）

※最大3つまで

全体



業種別



(注1) 前回調査までの「金融資本市場の混乱」を「金利の動向」「為替の急激な変動」「海外の金融不安に伴う混乱等」に細分化、前回までの「保護主義・自国優先主義の高まり」を「国際経済社会の分断」に表現変更、「世界経済の不確実性」は新規で追加。

(注2) 設問(1)に対する回答の上位7項目を掲載。グラフの選択肢は、回答票の実際の記載から一部簡略化。

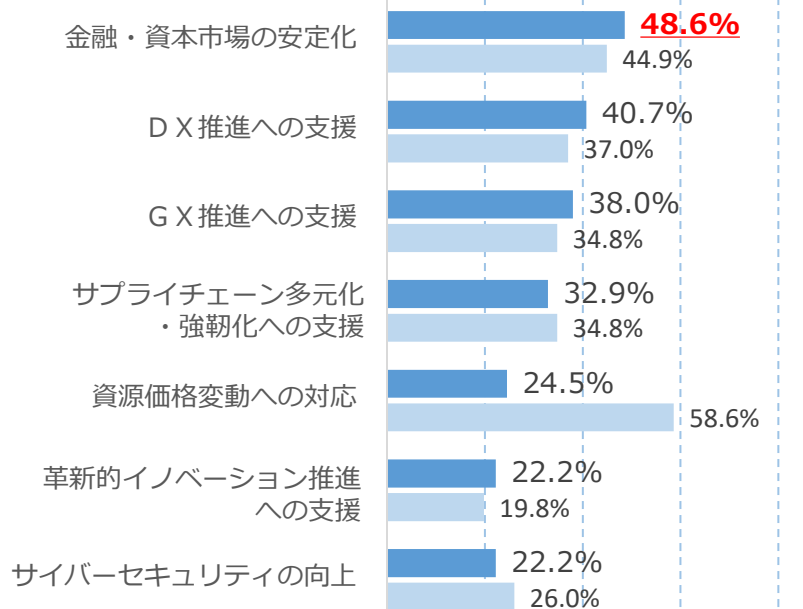
2-1. 政府への政策要望・対応（短期）

- 「金融・資本市場の安定化」（48.6%）が引き続き、上位。
- 引き続き、製造業では「サプライチェーン多元化・強靱化への支援」、非製造業では「DX推進への支援」が多い。

今後、政府が重点的に取り組むべき施策（短期：今後1年程度） ※最大5つまで

全体

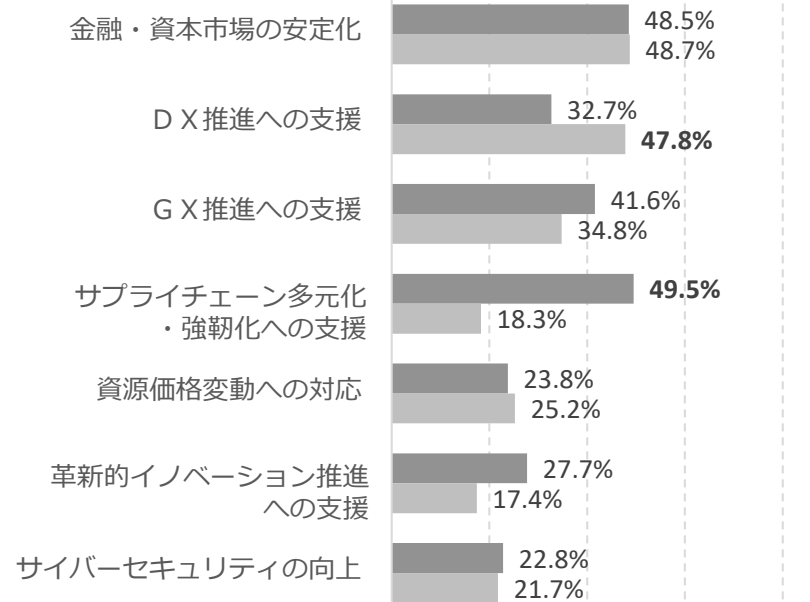
■ 今回調査 ■ (参考) 前回調査 (2023年春)



今回 216社、前回 227社

業種別

■ 製造業 ■ 非製造業



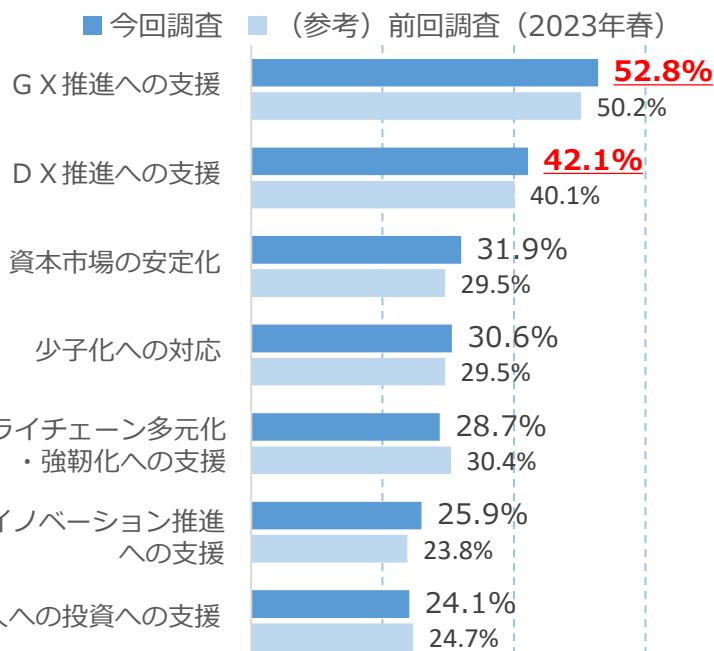
製造業 101社、非製造業 115社

2-2. 政府への政策要望・対応（中期）

- 「GX推進への支援」（52.8%）、「DX推進への支援」（42.1%）は引き続き、上位。
- 製造業では「サプライチェーン多元化・強靱化への支援」、非製造業では「少子化への対応」が多い。

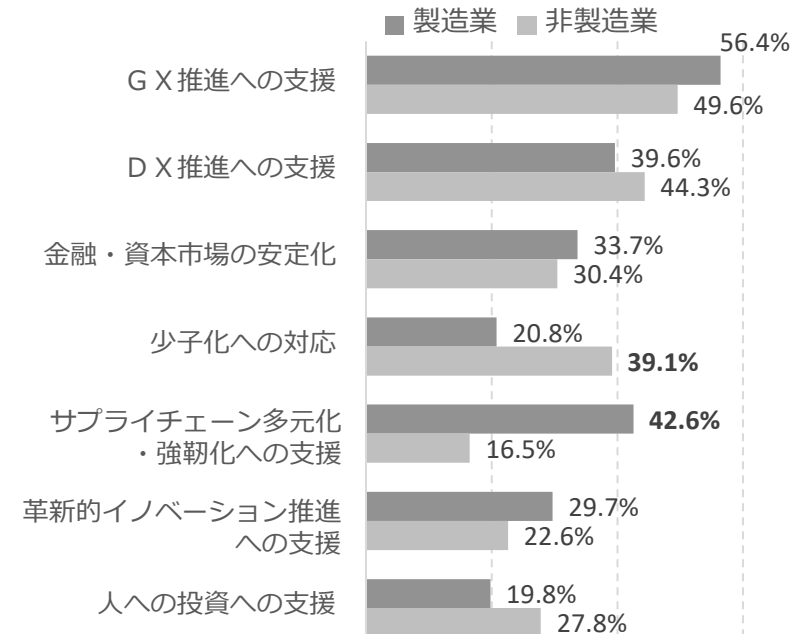
今後、政府が重点的に取り組むべき施策（中期：今後2～5年程度） ※最大5つまで

全体



今回 216社、前回 227社

業種別



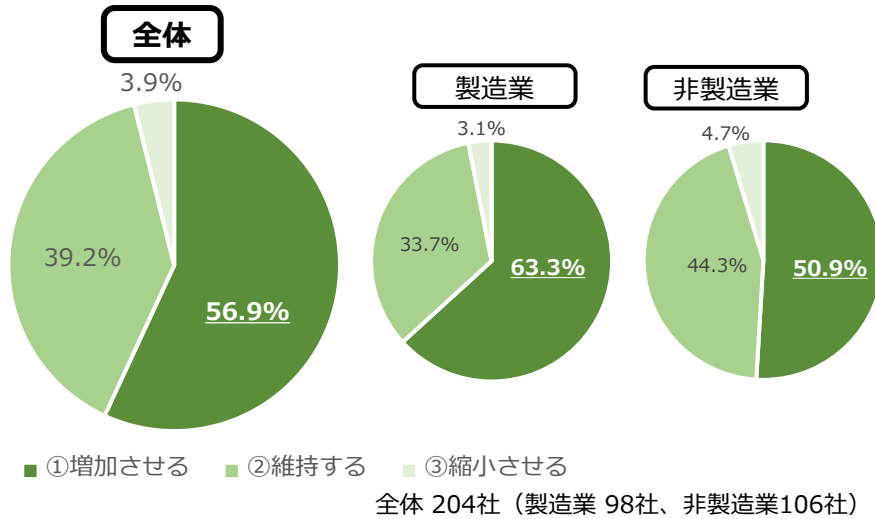
製造業 101社、非製造業 115社

追加調査項目に関する回答状況

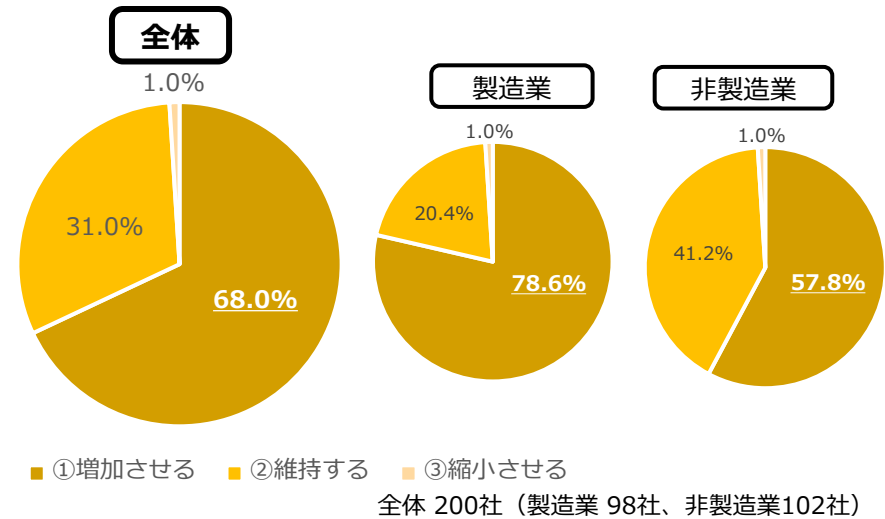
3. 企業の国内設備投資・研究開発投資の動向

- 国内設備投資は、半数以上の企業が増加見通し。研究開発投資は、増加させる企業が3分の2にのぼる。いずれも、前回調査（本年6月公表）よりもさらに強い投資意欲が示された。
- 他方、投資額を「維持する」又は「縮小させる」と答えた企業は、人的投資や人材育成、DX等の情報化投資に注力するとの理由が上位。

(1) 国内有形固定資産投資の見通し（今後5年程度）



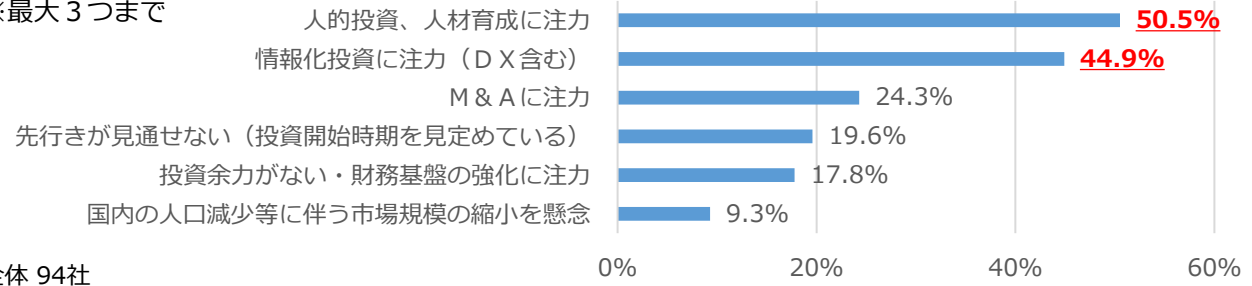
(2) 研究開発投資の見通し（今後5年程度）



（注）四捨五入により、合計が100%にならない場合がある。

(3) 国内設備投資額／研究開発投資額を増加させない理由（今後5年程度）

※最大3つまで



上記(1)・(2)のいずれかで「維持する」又は「縮小させる」と答えた企業

（注）設問（3） - 3の設問に対する回答の上位6項目を掲載。

参考

(1) 重要視する事業上のリスク

(1) 貴社の主たる事業を行う上で、今後の重要なリスクとして認識している事項は何ですか。以下の項目のうち、短期（今後1年程度）、中期（今後2年～5年程度）に分けて、最も重要と思われる項目を最大3つずつ選択して下さい。

(内外の政治・地政学リスク、経済安全保障)

1. 国内での政治・政策の不安定化
2. 軍事衝突・テロ（ロシアによるウクライナ侵略、中東情勢含む）
3. 国際経済社会の分断（米中対立とデリスキングの動き、日中関係、国際機関の機能不全含む）
4. サイバーリスク（海外からのサイバー攻撃等）
5. 欧米、中国ほか世界経済の不確実性

(金融資本市場・資源価格の動向)

6. 金利の動向
7. 為替の急激な変動
8. 海外の金融不安に伴う混乱等
9. 資源価格の高騰

(内外の経済・産業関連リスク)

10. サプライチェーンを巡る課題（原材料、部品等の供給制約、人権問題含む）
11. 国内のDX（デジタル・トランスフォーメーション）対応の遅れ（関連の国際ルール（データの利活用等に関する国際ルールを含む）の形成、規制改革、データ利活用・連携基盤の整備含む）
12. 国内のGX（グリーン・トランスフォーメーション）対応の遅れ（研究開発、関連の国際ルールの形成、規制改革、安価で安定したカーボンニュートラル・エネルギー供給基盤の整備含む）
13. 従来型ビジネスモデルの陳腐化（事業環境の前提条件の変化やビジネスタarget・需要構造変化による収益性の低下含む）
14. 必要な人材の不足（経営層、従業員双方を含む）
15. 産業の新陳代謝の遅れ（成長分野のスタートアップ等への人材・資金等の移動の遅れ）

(その他)

16. 財政の更なる逼迫
17. 社会保障制度改革の遅れ
18. 自然災害（地震・噴火、気候変動による災害、生物多様性の破壊を含む）
19. 人口減少
20. 国内外の法規制の強化（税制改正含む）
21. 格差拡大
22. 新たなパンデミックの発生

(2) 政府への政策要望・対応

(2) 今後、政府が重点的に取り組むべき施策は何だとお考えですか。以下の項目のうち、短期（今後1年程度）、中期（今後2～5年程度）に分けて最も重要と思われる項目を最大5つずつ選んでください。

(内外の政治・地政学リスクへの対応、経済安全保障)

1. 海外リスク（政情等）に関する政府からの情報提供
2. 国際機関・多国間経済連携協定等の国際経済秩序の維持・強化
3. サイバーセキュリティの向上

(金融資本市場・資源価格の動向)

4. 金融・資本市場の安定化
5. 資源価格変動への対応

(内外の経済・産業構造転換への対応)

6. DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進への支援（関連の国際ルール（データの利活用等に関する国際ルールを含む）の形成、規制改革、データ利活用・連携基盤の整備含む）
7. GX（グリーン・トランスフォーメーション）推進への支援（研究開発、関連の国際ルールの形成、規制改革、安価で安定したカーボンニュートラル・エネルギー供給基盤の整備含む）
8. 革新的イノベーション推進への支援（規制改革含む）
9. サプライチェーン多元化・強靱化への支援（経済安全保障上の重要物資等の国内生産支援含む）
10. 円滑な労働移動への支援、労働分野の規制改革（働き方改革含む）
11. 地方創生
12. 人への投資への支援（リスクリング・リカレント教育を含む）
13. スタートアップへの支援

(その他)

14. 財政健全化
15. 社会保障制度改革
16. 防災・減災、国土強靱化に向けた対応
17. 税制改正への対応（国際課税ルール対応含む）
18. 防衛力の強化
19. 格差是正への対応
20. 少子化への対応
21. DE&I（ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン）推進への対応
22. 新たなパンデミックへの備え

(3) 設備投資に関する見通し

(3) - 1 向こう5年程度の貴社の国内有形固定資産投資の見通し（現状の水準からの比較、土地を除く）として当てはまるものを1つ選択してください。
①増加させる ②維持する ③縮小させる

(3) - 2 向こう5年程度の貴社の研究開発投資の見通し（現状の水準からの比較、国内外は問わない）として当てはまるものを1つ選択してください。
①増加させる ②維持する ③縮小させる

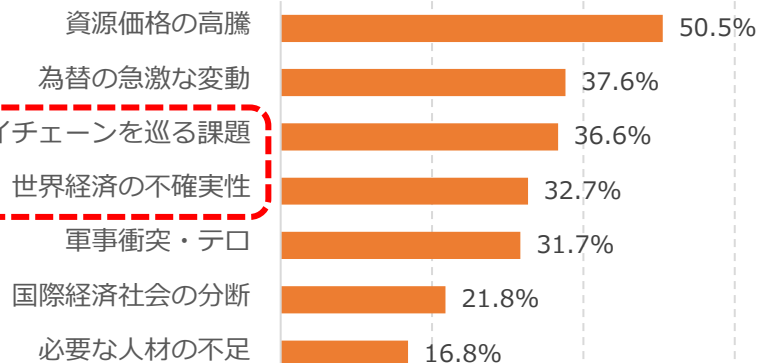
(3) - 3 < (3) - 1、(3) - 2のいずれかで②・③と回答した方向へ> 国内設備投資額や研究開発投資額を増加させない理由は何ですか。以下の項目のうち、最も当てはまるものを最大3つまで選んでください。

1. 海外有形固定資産投資に注力
2. 人的投資、人材育成に注力
3. M & A に注力
4. 情報化投資に注力（DX含む）
5. 現状で設備は過剰水準にある
6. 国内の人口減少等に伴う市場規模の縮小を懸念
7. 投資家からのリスク回避を求める声
8. 先行きが見通せない（投資開始時期を見定めている）
9. 投資余力がない・財務基盤の強化に注力

【参考1-1】重要視する事業上のリスク（業種別上位7項目）

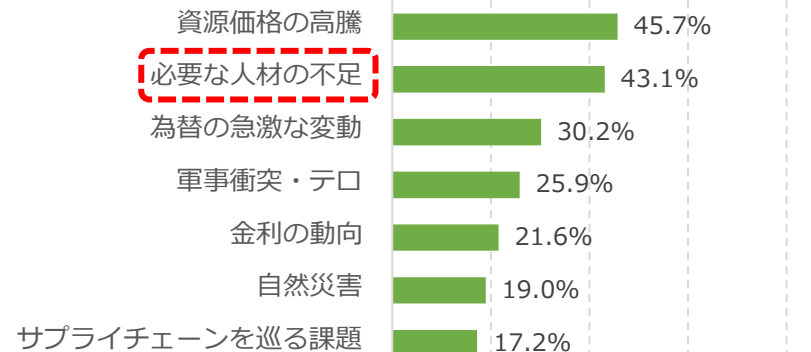
短期

製造業



製造業 101社

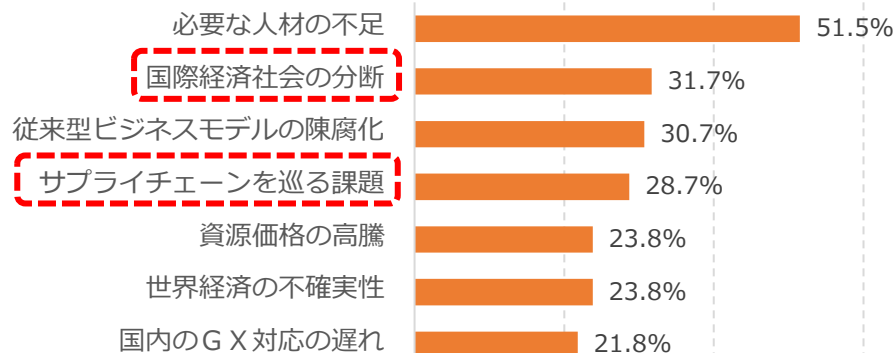
非製造業



非製造業 116社

中期

製造業



製造業 101社

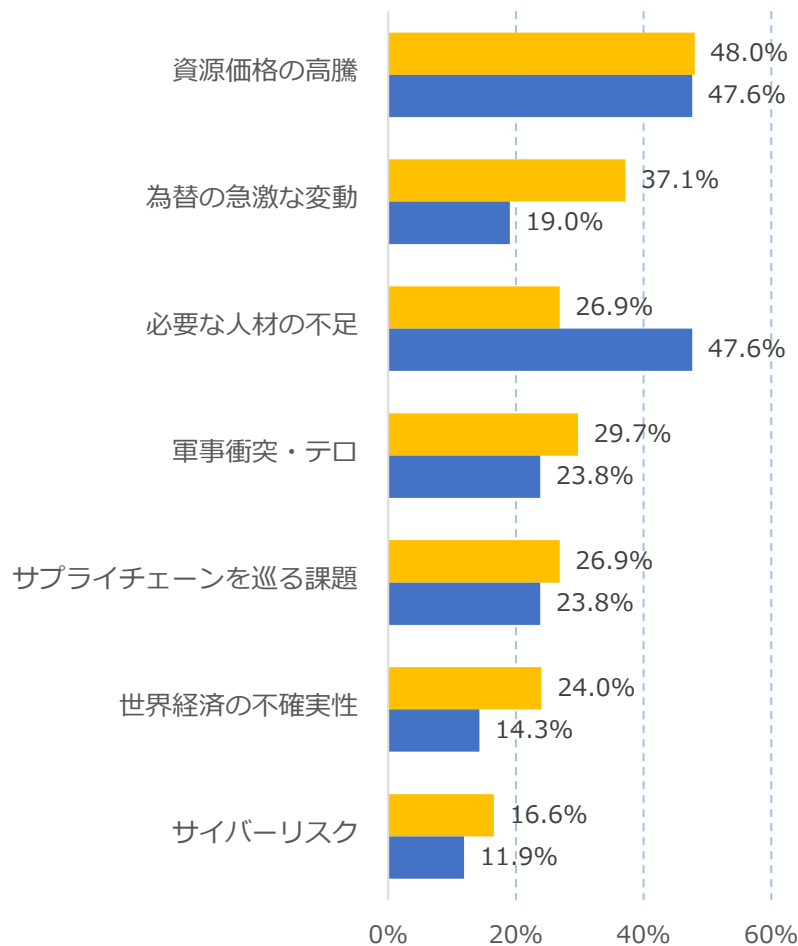
非製造業



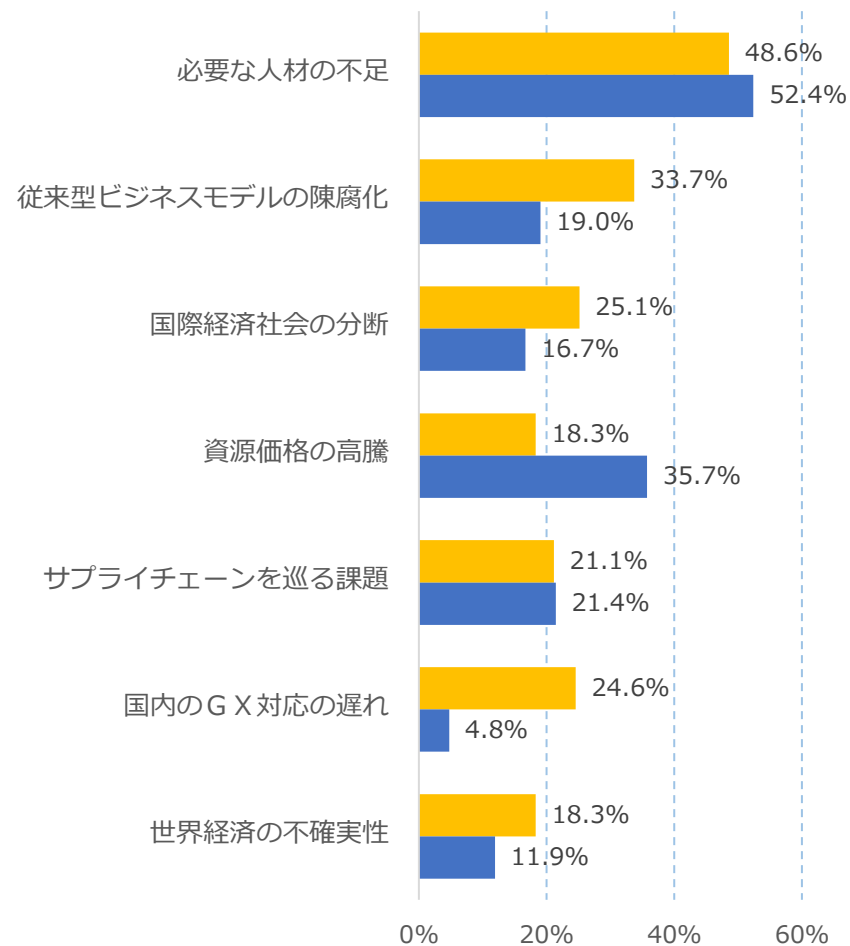
非製造業 116社

【参考 1 - 2】重要視する事業上のリスク（規模別上位 7 項目）

短期



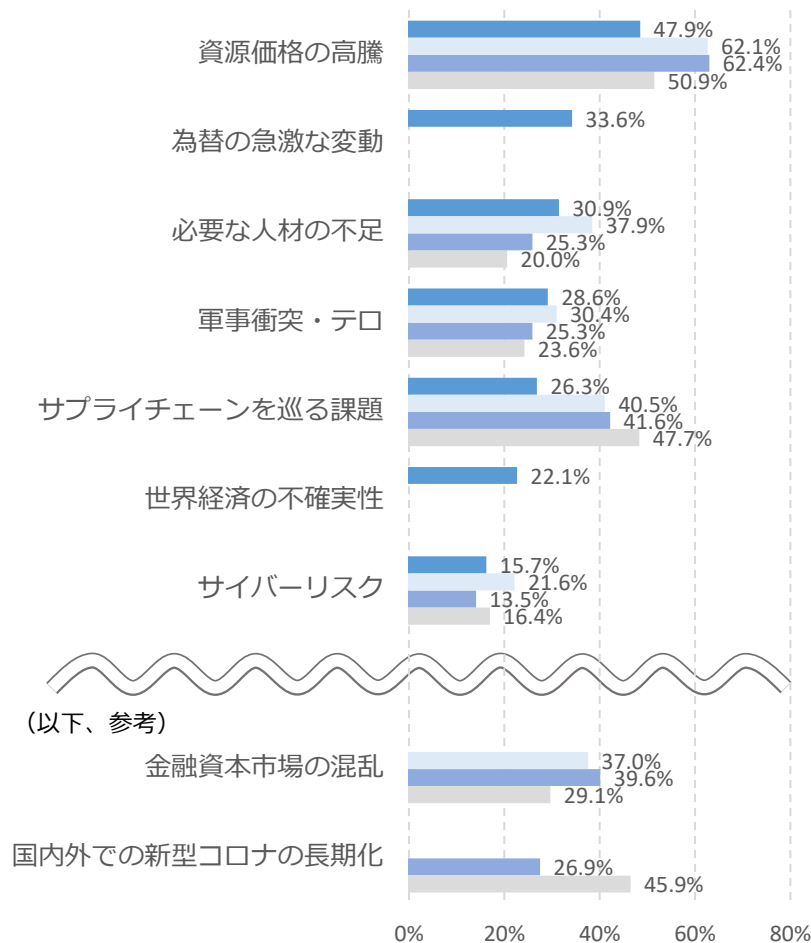
中期



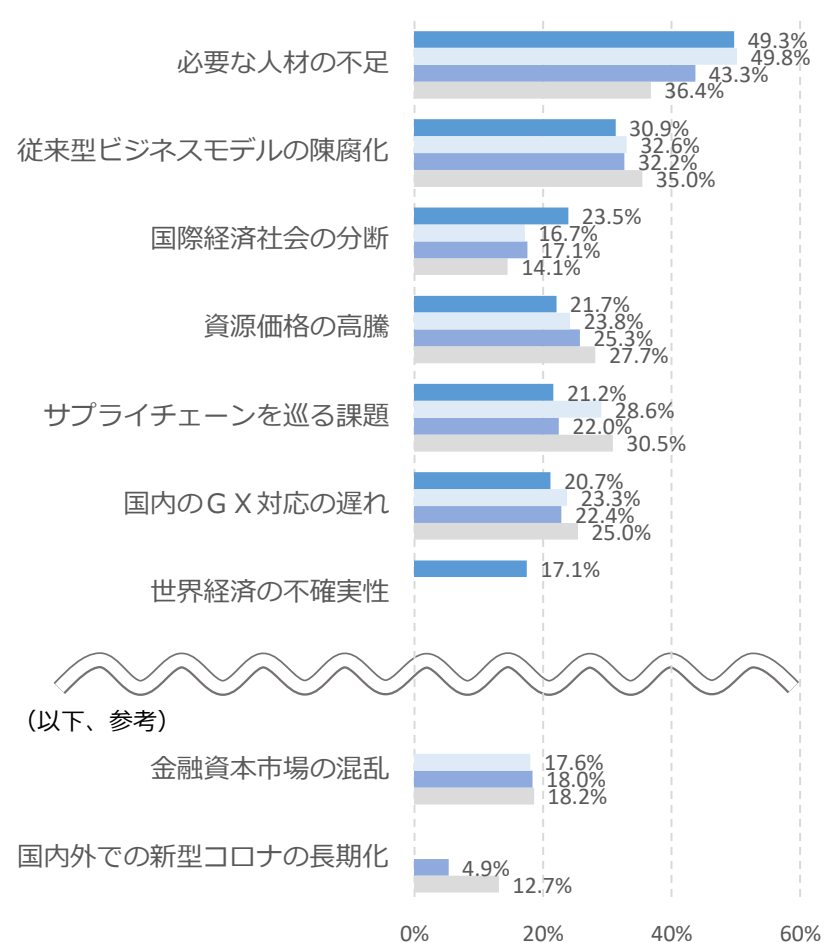
■ 大企業 175社
■ 中堅・中小企業 42社

【参考1-3】重要視する事業上のリスク（上位7項目の推移）

短期



中期



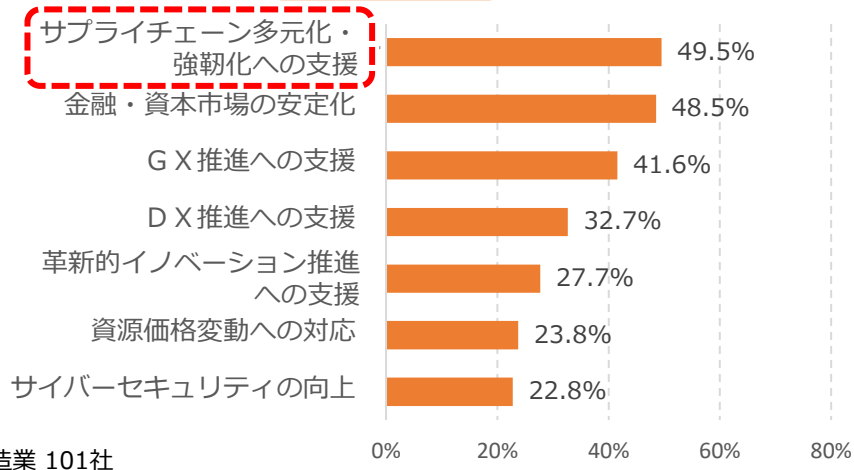
■今回調査 ■2023年春 ■2022年秋 ■2022年春
217社 227社 245社 220社

(注) 前回調査までの「金融資本市場の混乱」を「金利の動向」「為替の急激な変動」「海外の金融不安に伴う混乱等」に細分化、前回までの「保護主義・自国優先主義の高まり」を「国際経済社会の分断」に表現変更、「世界経済の不確実性」は新規で追加。

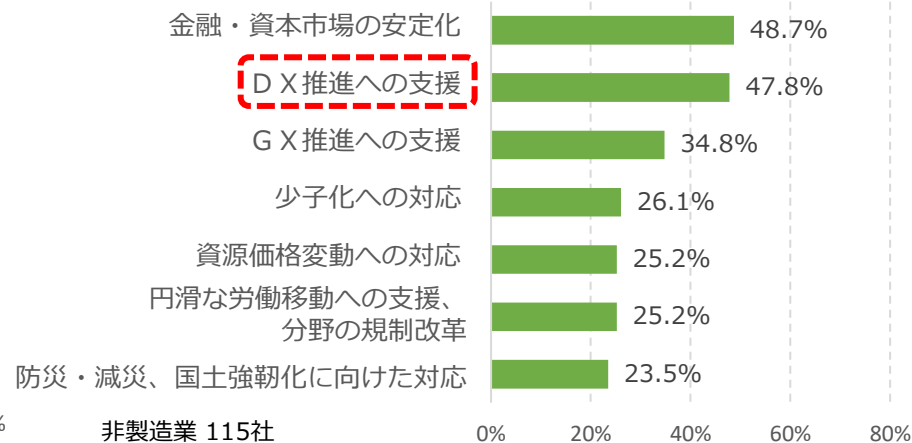
【参考2-1】政府への政策要望・対応（業種別上位7項目）

短期

製造業

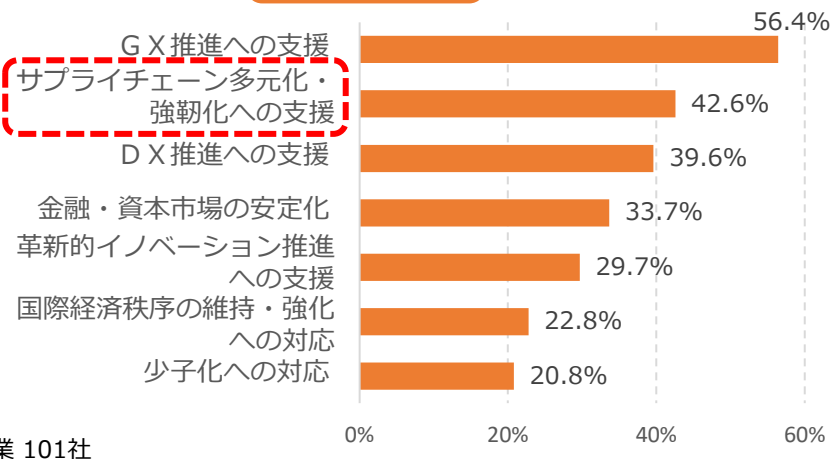


非製造業

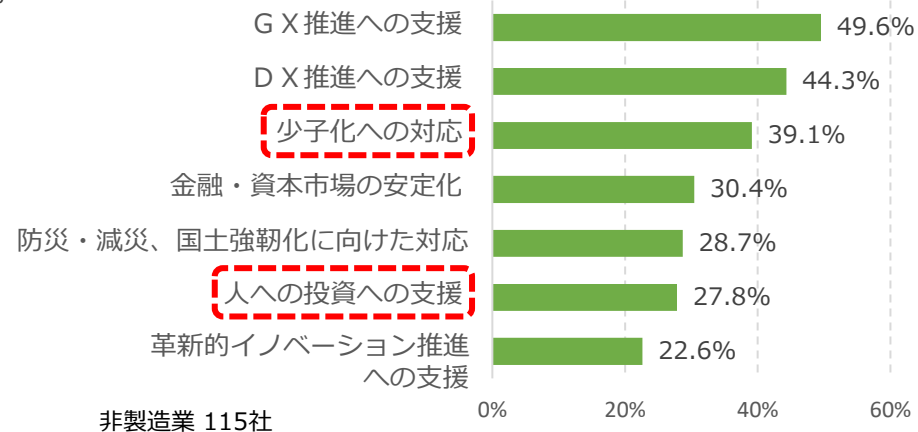


中期

製造業



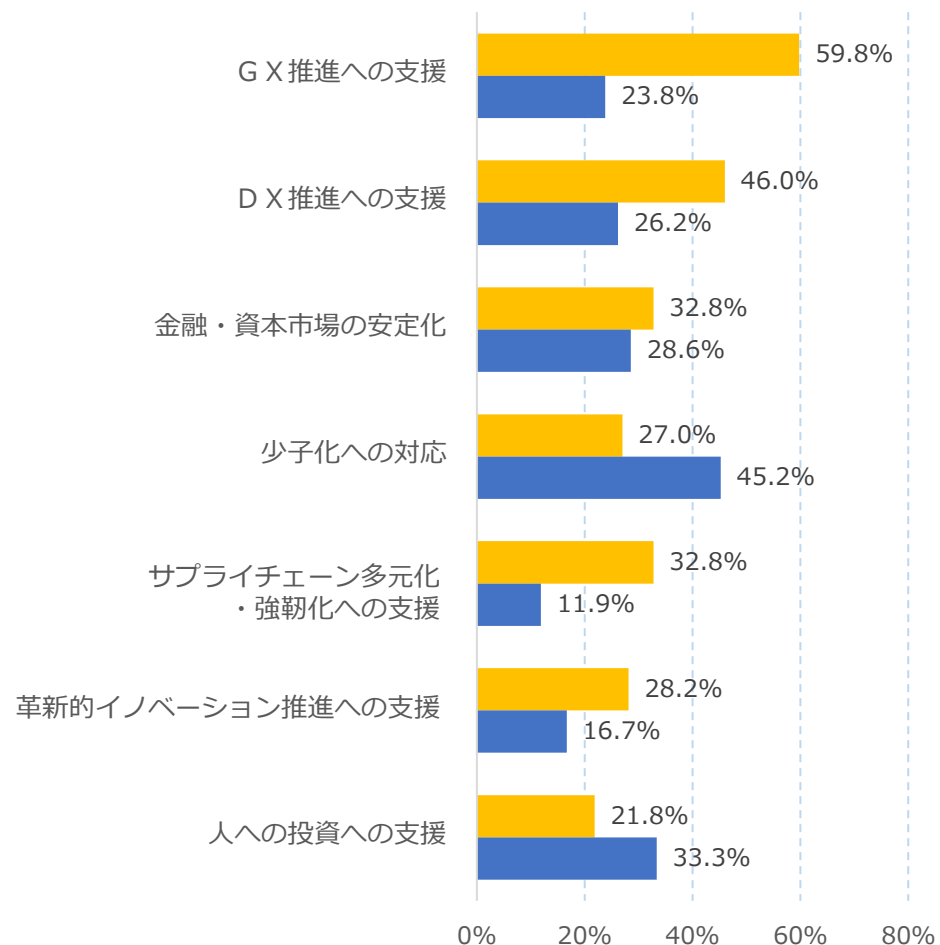
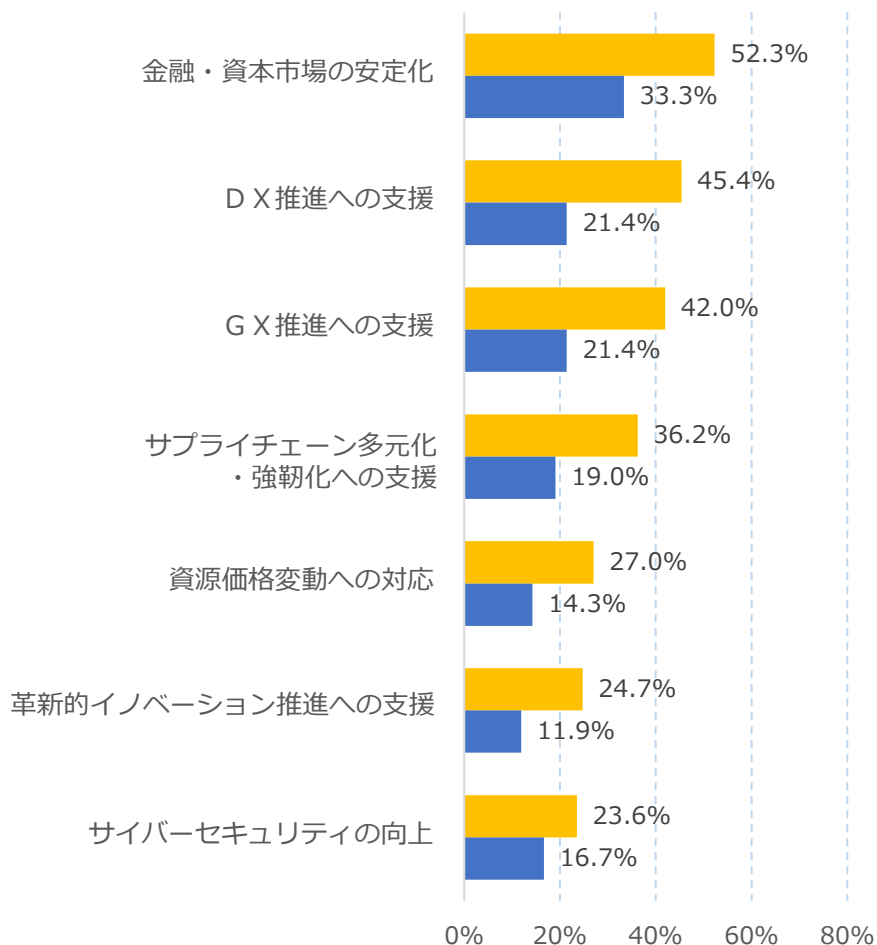
非製造業



【参考 2 - 2】 政府への政策要望・対応（規模別上位 7 項目）

短期

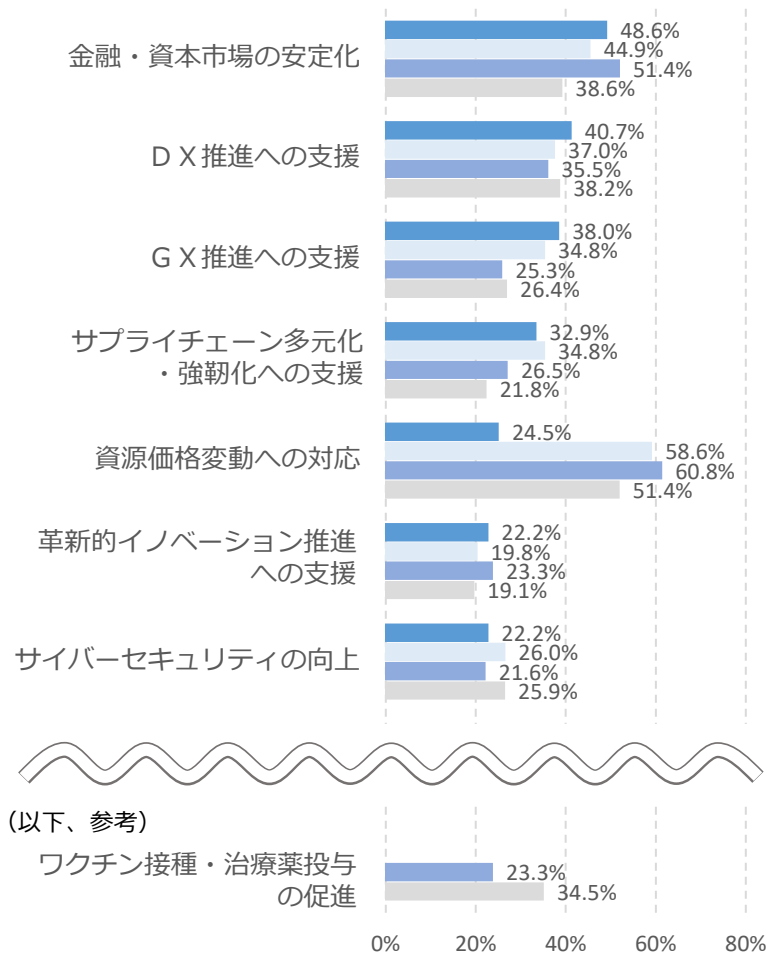
中期



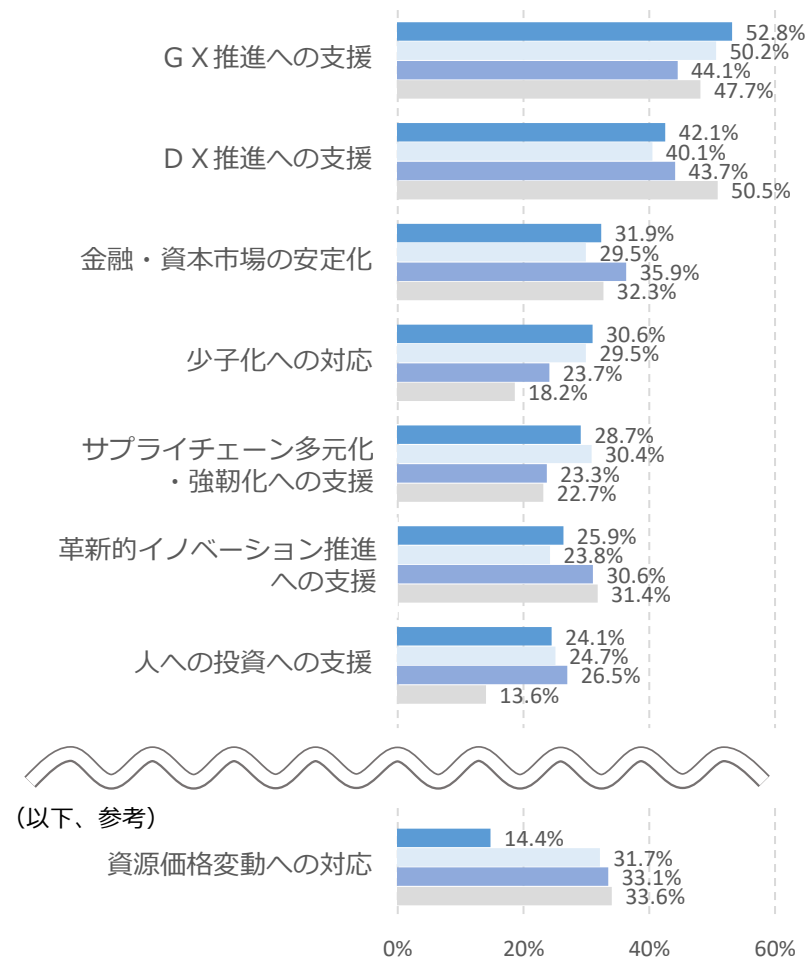
■ 大企業 174社
■ 中小企業 42社

【参考2-3】政府への政策要望・対応（上位7項目の推移）

短期



中期



■ 今回調査 ■ 2023年春 ■ 2022年秋 ■ 2022年春
 216社 227社 245社 220社